

平成28年度予算見積調書

課室名：社会福祉課

担当名：保護

内線：3281

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B207	生活保護扶助費			一般会計	民生費	生活保護費	扶助費	扶助費		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	生活保護法第19条・第71条・第75条			戦略項目	04	雇用の安心		
						分野施策	020201	就業支援と雇用の拡大		
1 事業概要 町村部の被保護者に対して扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 (1) 生活保護扶助費 8,617,345千円				5 事業説明 (1) 事業内容 生活保護法に基づき扶助費を支給し、被保護世帯の最低生活を保障するとともに自立を助長する。 ア 生活扶助 2,749,792千円 イ 住宅扶助 1,385,308千円 ウ 教育扶助 64,262千円 エ 医療扶助 3,991,304千円 オ 介護扶助 254,841千円 カ 出産扶助 8,722千円 キ 生業扶助 42,407千円 ク 葬祭扶助 18,386千円 ケ 施設事務費 98,548千円 コ 就労自立給付金 3,775千円						
2 事業主体及び負担区分 (国3/4・県1/4)				(2) 事業計画 平成28年度保護人員の見込み 5,412人(町村部、月平均)						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 扶助費(細目) 生活保護費 (細目) 生活保護費 (積算内容) 保護費、保護施設事務費				(3) 事業効果 保護人員の推移(町村部、月平均) 平成23年度 5,051人 平成24年度 5,059人 平成25年度 5,091人 平成26年度 5,202人 平成27年度 5,266人(8月現在)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：本庁 9,500千円×0.3人=2,850千円 地域 9,500千円×0.3人=2,850千円 (増減なし)										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	8,617,345	6,463,008						2,154,337	605,184	
前年額	8,012,161	6,009,119						2,003,042		